
企画調整課



- リーディング施設としての国立館の運営
- 博物館の機能強化の取組
- 文化関連施設の運営改善に向けた取組
- 本物の文化芸術関連の体験の実現

文化振興を支える拠点等の整備・充実

令和5年度予算額（案）
（前年度予算額

369億円
363億円）



令和4年度第2次補正予算額

515億円

1. 国立文化施設の機能強化等 32,355百万円(31,804百万円)

ナショナルセンターとして我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核となり、更には、文化観光の拠点として世界に向け発信するために必要な機能の充実と強化を図る。

独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費

- ・展示解説システム（キオスク端末）のシステム更新 176百万円（新規）
- ・実験植物園の社会ニーズに応えるステップアップ事業 176百万円（新規）

独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費

- ・国立映画アーカイブ機能強化事業 124百万円（41百万円）

独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費

- ・三の丸尚蔵館運営整備事業 949百万円（新規）

独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費

- ・国立劇場再整備関係経費 1,638百万円（1,638百万円）
- ・舞台芸術グローバル拠点事業 300百万円（129百万円）等



三の丸尚蔵館
新棟イメージ図



国立劇場等再整備経費

2. 博物館機能強化の推進 439百万円(424百万円)

令和4年4月、およそ70年ぶりの博物館法改正により博物館の新たな役割が規定されたことを踏まえ、博物館のデジタル・アーカイブ化の取組や地域に貢献する特色ある先進的な取組を支援し、その内製化と横展開を目指すとともに、新たな制度が効果的に運用されるような基盤整備、必要な専門人材の育成や研修等、新しい博物館制度における国が果たすべき役割を実行する。



Innovate MUSEUM 事業

- ・Museum DXの推進<新規>
- ・特色ある博物館の取組支援
 - ①地域課題対応支援
 - ②ネットワーク形成による広域等課題対応支援

新制度におけるミュージアム応援事業

- ・新たな登録制度の価値を高めるための積極的なプロモーション
- ・博物館活動の質を高めるための体制整備
- ・博物館人材養成・質の向上に資する研修等の実施 他

国立文化施設の機能強化・整備

令和5年度予算額（案） 32,355百万円
（前年度予算額 31,804百万円）



令和4年度第2次補正予算額 51,500百万円

背景・課題

国立文化施設（国立科学博物館、国立美術館、国立文化財機構、日本芸術文化振興会）が、ナショナルセンターとして我が国の文化芸術の創造及び伝承・保存の中核となり、更には、文化観光の拠点として世界に向け発信するに必要な機能の充実と強化を図る。

◆「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）

第2章2.(6)スポーツ・文化芸術の振興（前略）ソフトパワーを含む我が国が誇る文化芸術資源の持続可能な活用を通じた経済・地域活性化を促進するため、統括団体等を通じた文化芸術団体・関係者の活動支援、文化芸術教育や子供の文化芸術鑑賞・体験機会の確保、クリエイターの創作活動の支援、国立文化施設や博物館の機能強化や日本博2.0等の「WABI」の取組を推進しつつ、インセンティブを付与した寄附を始めとする民間資金や文化DXの一層の活用等により、文化財等の保存と活用の好循環や日本の文化芸術・コンテンツの魅力の国内外への発信、グローバル展開及び地方展開の着実な支援・収益基盤の強化を推進する。これらを通じ、アート市場活性化を含め文化芸術の成長産業化を図る。これらも含めた次期文化芸術推進基本計画を本年度内に策定し、政府一体となって推進する。

事業内容

1. 国立文化施設の機能強化

31,955百万円（31,404百万円）

「国立」の文化施設として、国内文化芸術施設をリードする先進的な取り組みを進めるとともに、国内外関係機関との連携強化、オンライン配信等の世界への情報発信体制の強化など、ナショナルセンターとしての機能強化を図る。

〈運営費交付金〉

- 独立行政法人国立科学博物館
 - 展示解説システム（キオスク端末）のシステム更新 176百万円（新規）
 - 実験植物園の社会ニーズに応えるステップアップ事業 176百万円（新規）
- 独立行政法人国立美術館
 - 国立映画アーカイブ機能強化事業 124百万円（41百万円）
- 独立行政法人国立文化財機構
 - 三の丸尚蔵館運営整備事業 949百万円（新規）
- 独立行政法人日本芸術文化振興会
 - 国立劇場再整備事業 1,638百万円（1,638百万円）
 - 舞台芸術グローバル拠点事業 300百万円（129百万円）

2. 国立文化施設の整備

400百万円（400百万円）



左上：国立科学博物館 右上：東京国立近代美術館
左下：東京国立博物館 右下：国立劇場

アウトプット(活動目標)

- 国立文化施設における展示・公演の実施
- 文化施設・文化芸術団体等への助成・支援
- 養成・研修事業の実施
- ナショナルコレクションの収集・保管及び調査研究活動 等

アウトカム(成果目標)

- 鑑賞・体験機会の提供による、豊かな人間性や創造性の涵養に貢献
- 我が国の文化芸術活動の振興
- ナショナルコレクションの形成と後世への継承

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

国立文化施設が行う多様な活動をとおり、我が国の文化芸術活動全体の充実を図り、もって文化芸術その他の文化の振興に寄与する。

背景・課題

令和4年4月、博物館法（昭和26年法律第285号）がおよそ70年ぶりに大幅に改正され、資料のデジタル・アーカイブ化などの博物館の新たな業務が付加されるとともに、地域の活力向上のために関係機関と連携することなど、博物館の新たな役割が規定されることとなった。新たな法の趣旨を実現するためには、博物館が資料のデジタル・アーカイブ化や自身のDXの取組を積極的に進めつつ、文化芸術の価値を活かしながら、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野において、中核としての役割を果たす存在となる必要がある。この観点から、特に、5年間の経過措置期間（令和9年度まで）を集中期間として、博物館の資金・人材・施設等の基盤を強化し、特色ある取組を全国各地で推進する。 ※博物館には、美術館、科学館、動物園、水族館等が含まれる。

事業内容

法改正を踏まえ、博物館のデジタル・アーカイブ化の取組や地域に貢献する特色ある取組を支援するとともに、新たな制度が効果的に運用されるような基盤の整備を図る。

(1) Innovate MUSEUM事業

① Museum DXの推進（新規）令和5年度予算額案：100百万円

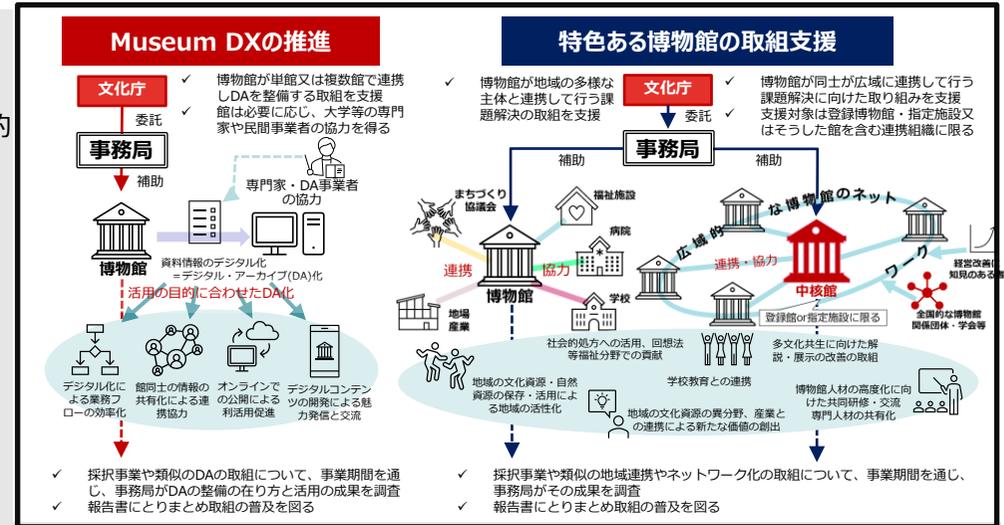
博物館資料のデジタル・アーカイブ化とその公開・発信や、博物館における業務のDX化に効果的に取り組む館の事業を支援し、デジタル化されたデータの活用や業務フローの効率化を図る。

- 件数・単価：5件 × 20百万円
- 事業期間：令和5年度～

② 特色ある博物館の取組支援 令和5年度予算額案：200百万円

これからの博物館が新たに求められる社会的・地域的な課題（地方創生、都市再生、人口減少、社会包摂等）への対応に先進的に取り組む事業を支援し、その内製化と横展開を目指す。

- 件数・単価：①単館型 25件 × 4百万円
②ネットワーク型 5件 × 20百万円
- 事業期間：令和4年度～
※令和4年度事業で支援を受けた課題についても、事業成果を審査の上で継続を認める



(2) 新制度におけるミュージアム応援事業

博物館法の改正を踏まえて、①新たな登録制度の価値を高めるための積極的なプロモーション、②博物館活動の質を高めるための体制整備、③博物館人材養成・質の向上に資する研修等の実施など、博物館の活動を後押しする基盤を構築する。

- 件数・単価：①新たな登録制度の価値を高めるための積極的なプロモーション 2件 × 10百万円（組織改革・専門人材育成プログラムの開発・実証等）
②博物館活動の質を高めるための体制整備 1件 × 18百万円（新制度に伴う相談業務等）
③博物館人材養成・質の向上に資する研修等の実施 50百万円（学芸員の在外派遣、海外キュレーターへの招へい方策の検討等） 他

アウトプット(活動目標)

- 支援した博物館による課題解決や博物館の新たな価値創出の取組の数

| 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 |
|------|------|------|
| 50 | 35 | 35 |

- 博物館人材養成・質の向上に資する研修等に参加する数

| 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 |
|------|------|------|
| 430 | 430 | 430 |

アウトカム(成果目標)

初期（令和7年頃）
事業による取組への支援と横展開、博物館職員への研修を通じ、地域の主体や博物館同士の連携による課題解決や価値創出に取り組む博物館が増加。（達成度50%）
中期（令和10年頃）
登録博物館及び指定施設での取組の浸透。（達成度100%）
長期（令和15年頃）
登録・指定館が増加するとともに取組がさらに多くの館園に広がる。

インパクト(国民・社会への影響)

博物館界全体に、課題解決に向けた地域等との連携や新たな価値創出の取組が浸透することで広く国民に博物館の社会的価値が認知される、

博物館への官民からの更なる支援につながり、博物館の活動基盤が強化されることで、博物館がより充実したサービスを国民に提供し、もって国民の教養や創造活動に資することができるようになる「好循環」が形成される。

文化施設サービス刷新・活動活性化等 運営改善推進支援事業

令和5年度予算額（案） 60百万円
（ 新 規 ）



背景・課題

○「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に示されているとおり、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、民間の資金・ノウハウを公共施設等に活用するPPP/PFIについて、今後5年間を「重点実行期間」とし、関連施策を集中的に投入するとともに、幅広い自治体の取組を促すとされており、このうち文化施設についてはコンセッション導入を図るとされているところである。

○このため、文化施設（劇場・音楽堂等、博物館・美術館、等）の設置者である自治体等に対し、コンセッションの導入促進を図るため、支援を実施する。

「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(令和4年6月7日閣議決定)(抜粋)

スタジアム・アリーナ、文化施設・等へのコンセッション導入、…の拡大を図るとともに、…の先行事例の横展開を強化する。

「PPP/PFI推進アクションプラン」(令和4年6月3日民間資金等活用事業推進会議(会長：内閣総理大臣)決定)(抜粋)

⑥文化・社会教育施設
…令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標…

事業内容

文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等を実施。

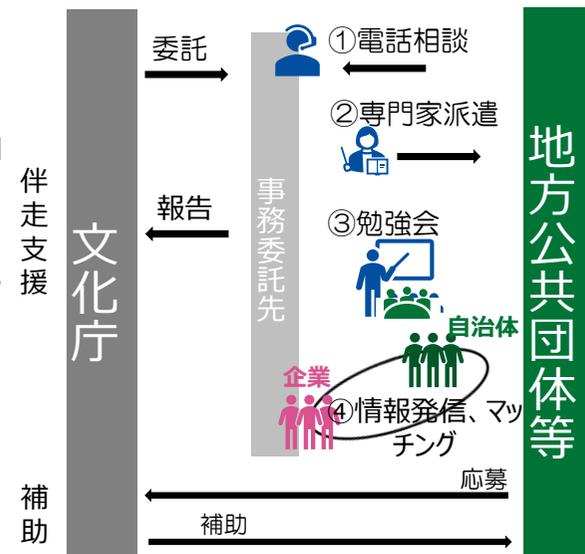
- 事業実施期間：令和5年度～令和8年度（予定）

専門家による助言等の伴走支援 30百万円

- 電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、企業への情報（サウンディング調査・ポータル公募情報等）発信等を実施。

導入調査・検討等の取組への支援【補助】30百万円

- VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイデアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。
- 件数・単価：1箇所×約1,200万円 1箇所×約1,800万円
- 交付先：地方公共団体等



アウトプット(活動目標)

- 伴走支援（専門家派遣）の数

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-------|-------|-------|
| 10箇所 | 10箇所 | 10箇所 |

- 補助の件数

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-------|-------|-------|
| 2件 | 2件 | 2件 |

アウトカム(成果目標)

初期（令和6年度頃）
コンセッションの具体化計3件。（達成度30%）
中期（令和7年度頃）
コンセッションの具体化計6件。（達成度60%）
長期（令和8年度頃）
コンセッションの具体化計10件。（達成度100%）

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

R8年度までに形成した先行事例を参考に、地方公共団体等が設置運営する文化施設におけるコンセッションの導入が主体的かつ自律的に進むことによる、行政支出の減、民間企業の発意による市民サービスの向上や文化芸術活動の活性化及び水準の向上。

劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業

令和5年度予算額(案) 1,000百万円
(新規)



令和4年度第2次補正予算額 1,000百万円

背景・課題

- 子供たちが劇場・音楽堂等において本格的な実演芸術を鑑賞・体験する機会を提供する取組を支援することにより、子供たちが実演芸術に親しむことができる環境づくりの推進を図る。
- 未来を担う子供たちに優れた文化芸術体験機会を提供することによって、豊かな人間性の涵養を図るとともに、将来の文化芸術の担い手や観客育成等に資する。

「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(令和4年6月7日閣議決定) (抜粋)
(文化芸術・スポーツの振興)
・ソフトパワーを含む我が国が誇る文化芸術資源の持続可能な活用を通じた経済・地域活性化を促進するため、…
文化芸術教育や子供の文化芸術鑑賞・体験機会の確保、…の取組を推進…。

事業内容

1 8歳以下の子供が無料で鑑賞できる劇場・音楽堂等で行われる本格的な舞台公演(オペラ、バレエ、オーケストラ、歌舞伎、能楽、演劇など)を支援。

補助事業者

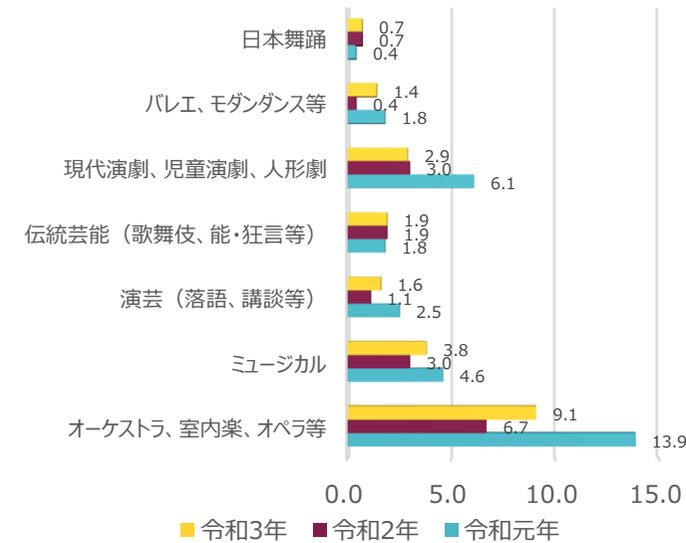
- 劇場・音楽堂等の設置者又は管理者、もしくは我が国の実演芸術団体であって、その実演芸術団体を構成する出演者・スタッフ等に高い専門性があること。
- 交付先：地方自治体等
- 事業実施期間：令和5年度～未定

補助対象事業

- 舞台公演の専用ホールを有する劇場・音楽堂等で行われる一般向けの有料(最も高い席が8千円以上(東京都以外での開催は5千円もしくは3千円以上))の舞台公演であって、一定数の座席数を子供無料座席とする公演
- 件数・単価：130公演×約750万円

文化に関する世論調査

Q.この1年間の、小学生～高校生の文化芸術イベントを鑑賞経験(%)



アウトプット(活動目標)

- 支援した公演の数(総数(予定)390件)

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-------|-------|-------|
| 130件 | 130件 | 130件 |

- 鑑賞した子供の数(総数(予定)15万人)

| 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-------|-------|-------|
| 5万人 | 5万人 | 5万人 |

アウトカム(成果目標)

- 本格的な実演芸術公演の鑑賞機会の拡大
- 文化芸術への親しみの向上
- 豊かな創造性や感性の育成

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 将来の芸術家や観客層を育成、優れた文化芸術の創造につなげる。
- 将来の文化芸術の担い手や観客育成等に資する。
- 地域の劇場・音楽堂等、文化芸術団体等の活性化。